

東南アジアにおける高等教育連携と 国際協力ネットワーク

—地域ネットワークの展開と SEAMEO カレッジ設立 の意義—

東京大学大学院教育学研究科准教授 北村 友人

KITAMURA Yuto

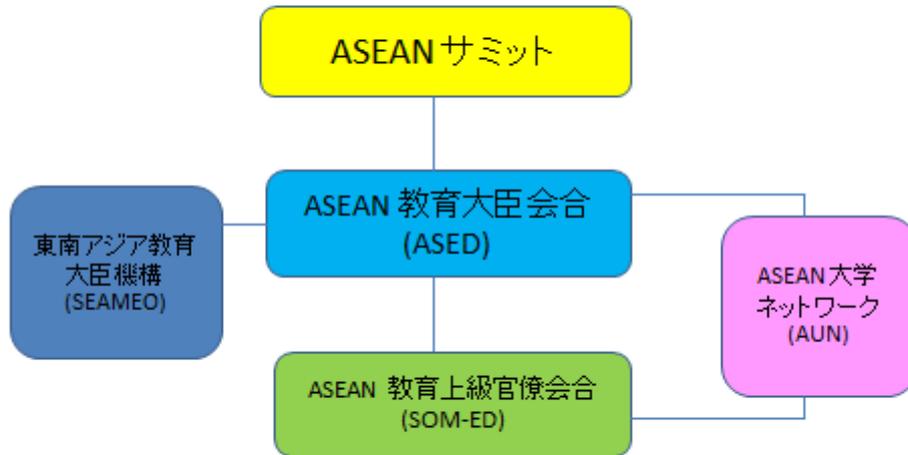
キーワード アセアン共同体、高等教育ネットワーク、大学の国際化

東南アジアにおける高等教育の重要性

近年、21世紀の「成長のセンター」として注目を集める東南アジア地域の各国では、多様な分野において高度職業専門人を育成することが喫緊の課題となっている。とりわけ、2015年に予定される「アセアン共同体（ASEAN Community）」の立ち上げへ向けて、域内の教育分野においても国際的な連携・協調を深めるなか、東南アジア地域の政治・経済・文化のさらなる発展を担う次世代の人材を育成していくことの重要性は、ますます高まっている。そうした認識の広まりは、1997年の第2回アセアン非公式首脳会議で、2020年までのアセアン共同体実現を「アセアン・ビジョン2020(ASEAN Vision 2020)」として採択したことに遡ることができる。その後、2007年に開かれたアセアン首脳会議において、当初の目標より5年ほど前倒しして、2015年に「政治・安全保障」、「経済」、「社会・文化」での連携を深める、「アセアン共同体」を設立することが決められた。「アセアン共同体」は、アセアン安全保障共同体(ASEAN Security Community: ASC)、アセアン経済共同体(ASEAN Economic Community: AEC)、アセアン社会・文化共同体(ASEAN Social and Cultural Community: ASCC)の3つからなるものである。そして、とくに社会・文化共同体が掲げる6つの目標のうちの2つが教育に関するものであり、同地域の発展には人材育成が不可欠であることが強調されている。

こうしたなか、高等教育分野でもさらなる高度人材育成を目指して、国境を越えた大学間連携の枠組み作りが、複数の機関のイニシアティブによって積極的に推進されている。そうした高等教育の国際的な連携・協調に取り組む諸機関のなかでも、とくに重要な役割を果たしているのは、アセアン大学ネットワーク(ASEAN University Network: AUN)と東南アジア教育大臣機構(Southeast Asian Ministers of Education Organization: SEAMEO)の高等教育開発センター(Regional Centre for Higher Education and Development: RIHED)である。ちなみに、アセアン(東南アジア諸国連合)における高等教育分野の協力体制は、図1に示すような会合や組織によって構築されている。

図1. ASEANの教育協力体制



出典: Hirosato(2013)を一部修正し、訳出した。

本稿では、主に AUN と SEAMEO という 2 つの組織が構築している国際協力ネットワークを概観することによって、東南アジアの高等教育連携・協調の現状を描き出したい。そのうえで、高等教育の国際協力を推進するために 2013 年 3 月に設立されたばかりの、大学・研究機関・行政機関の枠組みを超えた政策・戦略対話を促すプラットフォームである「SEAMEO カレッジ (SEAMEO College)」についても紹介したい。そして、東南アジアの高等教育連携・協調に対する理解を深めることによって、日本の高等教育の国際化を考えるうえで参考になることは何であるのかについて考えてみることにする。

高等教育の地域ネットワーク

東南アジア地域には、複数の高等教育ネットワークが展開されており、域内の大学間交流を支援している。そうしたネットワークの代表的なものとして、アセアン大学ネットワーク (AUN) を挙げることができる。AUN は、アセアン各国の高等教育をリードする立場にある研究大学のネットワークであり、2013 年 5 月現在、26 校が加盟している。また、2015 年までに加盟校を 30 校まで増やすため、現在、アセアン各国の大学からの加盟申請を受け付けているが、AUN のナンタナ事務局長 (Assoc. Prof. Dr. Nantana Gajasen) によれば既に多くの大学が申請をしており、選定はかなり難しいものになることが予想されるところである (2013 年 3 月に行った筆者による同事務局長へのインタビューにもとづく)。AUN の特徴は、各国の主導的な大学 (Leading Universities) のネットワークであるとともに、加盟大学が実質的な運営コストを負担している点にある (事務局コストはタイ政府の負担)。

AUN の事業は、工学系の高等教育人材の育成に関して目覚ましい成果を上げている「アセアン工学系高等教育ネットワーク (ASEAN University Network / Southeast Asia

Engineering Education Development Network: AUN/SEED-Net)」が、日本の国際協力機構（JICA）の支援にもとづき行われてきたこともあり、わが国でも広く知られている（SEED-Netのウェブサイト [http://www.seed-net.org/01_index_jp.php] を参照のこと）。また、最近は、「アセアン単位互換制度（ASEAN Credit Transfer System: ACTS）」を導入し、メンバー大学間での単位互換をスムーズに行うことで、国を越えた学生交流を促進するための制度設計に注力している。この制度は、欧州単位互換制度（European Credit Transfer and Accumulation System: ECTS）をモデルとしており、その詳細については、ACTS事務局ウェブサイト [<http://acts.ui.ac.id/>] 並びに文部科学省の報告書（研究代表者・堀田泰司 広島大学 副理事） [<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00030347>] を参照されたい。

一方、SEAMEO/RIHEDは基本的にネットワークに加盟する大学が主体となって運営しているAUNとは異なり、域内の高等教育連携をサポートするための政府間組織であり、AUNのようにいわゆるエリート的な大学のみならず、多様な大学を対象としていることが特徴として挙げられる。近年の取り組みとしては、東南アジアの学生たちの留学を支援する「アセアン国際学生流動性プログラム（The ASEAN International Mobility for Students (AIMS) programme）」を特徴的な事業として挙げることができる（RIHEDウェブサイト [<http://74.220.213.127/rihed/programmes/aims/>] を参照のこと）。

AUN や RIHED をはじめとする東南アジアの高等教育ネットワークについては、黒田（2013）が詳しい概説をしているため、本稿では各ネットワークの特徴を細かく説明することはしない。ここで挙げたような高等教育の地域ネットワークを構築し、意義のある事業を展開していくためには、さまざまな課題があることを指摘しておきたい。

とくに、政治的・経済的・社会文化的に異なる背景をもつ国々の間で、何よりも難しい課題として指摘できることは、共通の目標や方向性を設定することである。東南アジアには、シンガポールのような先進国もあれば、ラオス、カンボジア、ミャンマーといった低所得国もある。また、政治体制をみても、資本主義国だけではなく、ベトナムやラオスのような社会主義国もある。加えて、徐々に民主化が浸透しつつあるとはいえ、政治に対して軍が一定の影響力を有するという状況が、その濃淡はあれ、多くの国で見られる。さらに、タイなどのように仏教を主たる宗教とする国もあれば、インドネシア、マレーシア、ブルネイ・ダルサラームといったイスラム教が広く信仰されている国や、フィリピンのようにキリスト教が主流となっている国もある。このような多様性によって、どのような高等教育システムを整備し、いかなる人材を育てるのか、しかも国を越えてそうした試みをどのように連携して行うのかといったことを考えるにあたり、なかなか合意を形成することが難しい要因となっている。そしてまた、こうした地域的特徴が、とくに欧州連合（EU）のボローニャ・プロセスと比較すると、アセアンでの高等教育の国際的な連携・協調を進めるという作業を一筋縄ではいかないものになっている。

とはいえ、このような「多様性」を踏まえつつ、地域的な連携・協調を促進するために、アセアンでは「ASEANness（アセアンらしさ）」という理念が掲げられるようになってきた。そして、その「アセアンらしさ」を育むうえで教育が大きな役割を果たすと認識されている。

ただし、何がアセアンらしいのかについては、統一した見解はない。域内にある共通性を探るのか、あるいは多様性そのものがアセアンらしいのかといった問いが、教育分野でも提起されている。そうした背景を踏まえつつ、「ASEANness」を育むための教育の重要性はアセアン各国で認識されており、高等教育分野においても国際教育プログラムのなかに「アセアン学 (ASEAN Studies)」といった領域が導入されたりしている。「ASEANness」に関しては、「ASEAN諸国における市民性教育とアセアンネスのための教育に関する国際比較研究」(科学研究費補助金・基盤研究(A)平成22年度～平成25年度、研究代表者・平田利文・大分大学教授)の研究チームが、とくに初等・中等教育段階を中心に調査を積み重ねている。研究の詳細については、プロジェクトHP [<http://www.jsps-kaken.com/index.html>] を参照のこと)。

また、ここで指摘したような多様性は教育制度の面においても顕著であり、国を越えた高等教育連携を進めようとしても、各国で異なる制度間の調整が難しいことも課題として挙げられる。たとえば、国によって教育省と高等教育省が別々に設けられている場合があり、基本的に教育省の代表が集まる SEAMEO の会合などに高等教育分野の担当官たちが出席してこないこともしばしばある。そのため、高等教育分野の課題について、東南アジア域内での共通認識を十分に深めることができないという反省にもとづき、現在では年に一度、高等教育担当の局長級会合が開かれるようになった。また、近年、日本でも秋入学に象徴される「学年暦 (academic calendar)」をめぐる議論が起こっているが、東南アジアにおいても各国間で学年暦がかなり異なるため、同じ時期に同一プログラムを展開することが難しいという課題がある。この点については、アセアン10カ国のすべてで、学年暦が重なる時期が年間に10週間程度しかないという SEAMEO の報告もある(とくに長期休暇期間の日数が多い高等教育分野において、この問題は懸案となっている)。その他にも多くの課題が山積してはいるが、図1の域内教育協力体制を通して、着実に議論を積み重ねるとともに、具体的な施策やプログラムを導入していることに、日本の大学関係者もさらに注目していくことが必要であろう。

SEAMEO カレッジ設立の意義

ここまでみてきたように、東南アジアでは高等教育連携を進めるなかで、国際協力ネットワークを構築してきた。ここで挙げた AUN や RIHED の他にも、「大学院教育研究開発事務所 (Postgraduate Education and Research Development Office: PERDO)」をはじめとする域内の高等教育ネットワークが、それぞれ独自の取り組みを積み重ねている。また、アジア開発銀行や国連教育科学文化機関 (ユネスコ) アジア太平洋教育局 (バンコク事務所) といった国際機関が、東南アジアのみならず東アジア、さらにはアジア太平洋地域における高等教育の国際連携をサポートするための事業を展開している。加えて、アジア太平洋質保証ネットワーク (Asia-Pacific Quality Network: APQN) やアジア太平洋大学交流機構 (University Mobility in Asia and the Pacific: UMAP) において国際的な協調・連携に関する議論が交わされたり、UMAP 単位互換方式 (UMAP Credit Transfer Scheme: UCTS) のようなシステム整備がなされたりしていることは、周知の通りである。

しかしながら、アジアの高等教育の国際連携を深めるため、さまざまな取り組みが活発に行われれば行われるほど、それぞれの取り組みの間を繋ぐことの重要性が増していることは見落とされがちである。世界中を見回しても、今日のアジアほど急速に高等教育市場が拡大しているところは類をみない。そのなかで、量的な拡大だけではなく、質的にも向上することで、アジアの高等教育の国際競争力を高めていくことが必要であり、上記のようなネットワークや国際機関・国際機構の取り組みも、基本的にそうした意図のもとに展開されている。しかしながら、それらの個別の取り組みを子細にみると、重複するような点（たとえば複数の単位互換システムの並存）や、連携することで相乗効果を生み出すことができると思われる面（質保証システムの整備や国際教育プログラムの開発など）が少なくない。そのため、異なるネットワークや組織の間を繋ぐプラットフォームが作られることの重要性は、東南アジアのみならず東アジア全体の高等教育関係者の間で広く認識されてきたが、そうした試みはいまだ十分に行われているとは言えない。

そうしたなか、非常に画期的な試みが立ち上がることになった。それが、2013年3月に設立された、「SEAMEO カレッジ (SEAMEO College)」である（以下の SEAMEO カレッジに関する説明は、第 35 回 SEAMEO 高官会議に提出された 2012 年 11 月 27 日付の「詳細設計と実施計画」レポート (HOM-35/WP/18) にもとづく）。

この SEAMEO カレッジの目的は、「アセアン横断的な教育・人的資源開発に関わる諸問題について、教育大臣、政策決定者、教育界（大学を含む）や青年リーダーが定期的かつ能動的に政策及び戦略対話を行う地域プラットフォーム」になることである。すなわち、大学・研究機関・行政機関の枠組みを超えた国際的な政策・戦略対話を促すプラットフォームを目指しており、いわゆる高等教育機関としてキャンパスを構えるものではない。そのため、事業展開に際しては、すでに東南アジア各国に開設されている SEAMEO の専門機関（SEAMEO センター）や既存の高等教育機関が有する資源を主に活用しながら、東南アジアの教育分野をリードする人材を育成していく。

SEAMEO カレッジ設立の構想は、アセアンと SEAMEO の協調と分担を模索するなかから生まれてきた。その背景には、上述のように、2015 年のアセアン統合とそれに伴うアセアン社会文化コミュニティの形成がある。そうした動きのなかで、東南アジアの教育（高等教育のみならず基礎教育等を含めた教育セクター全体）のさらなる質向上が求められており、そのための人材育成（とくに教育行政分野）を加速化することが不可欠となっている。そこで、SEAMEO は教育分野全体を視野に入れた「高等教育の共通空間 (higher education common space)」を構築することで、この課題に対応しようと考え、カレッジ設立の構想を打ち出した。特筆すべきことは、こうした構想が、東南アジアの教育関係者たちから内発的に出てきたイニシアティブである、という点である。

この SEAMEO カレッジ設立は、SEAMEO 戦略計画（2011 年－2020 年）におけるフラッグシップとして位置づけられ、アジア開発銀行による支援（2012 年度：22 万 5,000 ドル）を受けながらカレッジの詳細設計と実施計画が練り上げられた。その後、第 34 回 SEAMEO 高官会議（2012 年 1 月）、SEAMEO センター長会議（2012 年 7 月）、SEAMEO 執行委員会会議（2012 年 5 月・10 月）において議論が重ねられ、第 35 回 SEAMEO 高官会

議（2012年11月）で「詳細設計と実施計画」レポートが承認された。

具体的に、このカレッジがどのような活動を行うのかということについては「詳細設計と実施計画」が説明しているが、その中核には次の4つの「能力開発モジュール」が計画されている。モジュール1:「教育大臣による戦略対話」(“Strategic Dialogue of Education Ministers”: SDEM)では、ハイ・レベルかつ能動的な政策形成を行っていくために、東南アジアの教育大臣たちが定期的に意見交換を行うための場を提供する。モジュール2:「高官国別事例研究(“High Officials Country Case Study”: HOCCS)においては、各国の教育省の高官が集い、国別・地域別の事例を用いた教育セクターに関する諸問題を、ケース・スタディ・メソッドにもとづき、議論し合いながら、学び合っていくことを予定している。モジュール3:「教育リーダー革新フォーラム」(“Education Leaders’ Innovation Forum”: ELIF)では、定期的に各国の教育行政官・教育関係者がそれぞれの実践や経験を持ち寄り、共有し合うことで、自国の教育政策や教育改革に反映するためのアイデアを得るための場となる。モジュール4:「青年リーダーの学習と革新フォーラム」(“Learning and Innovation Forum of Youth Leaders”: LIFYL)においては、将来のリーダーとなる若手の教育関係者たちが、意見交換を行ったり、教育課題の解決へ向けた提言を定期的に積み上げていくことを目指している。

また、これらのモジュールのなかでは、東南アジア諸国の間に横断的にみられる3つの問題群に関して、焦点を絞っていくことが予定されている。それらの問題群は、(1) アセアン域内格差の解消、(2) 教育における「共通空間」の構築、(3) 労働力に関する社会的ニーズと市場需要シグナル・システム、である。そして、上記の4つの能力開発モジュールを効果的に実施するために、SEAMEOセンター(2013年5月時点で20のセンターが活動中)がコンソーシアムを形成することで、それぞれ研究能力の強化を図っていくとともに、センター間のネットワークを強化していく。

こうした東南アジア諸国による試みに対しては、2011年7月の非公式東アジアサミット教育大臣会議で日本代表団によってSEAMEOカレッジへの支援が表明されたり、その後も韓国(SEAMEOのアソシエートメンバー国となる予定)や中国(ASEAN-Chinaセンター、北京大学、教育省)の関係機関がSEAMEOと意見交換を行うなど、東アジア諸国からの関心も高まりつつある。もちろん、SEAMEOカレッジは立ち上げられたばかりであり、今後どのような展開をしていくのか明らかではない面もある。また、「カレッジ」という名称を冠してはいるが、いわゆる通常の高等教育機関ではなく、教育専門家の研修機関であり、一見、大学などとの関連はあまりなさそうに見える。しかし、実際にこのカレッジを運営していく段階になると、東南アジアのみならず東アジアのさまざまな大学の協力なしには十分な成果を上げることができないことがわかる。なぜなら、質の高い研修を行うためには、域内外の主導的な大学が教育プログラムを提供したり、教員を派遣したりすることが求められてくるからである。そのため、東アジア諸国の高等教育関係者たちにとっても、このSEAMEOカレッジの今後の展開を注視していくことは欠かせない。

日本による高等教育の国際連携への示唆

本稿で言及した AUN の単位互換制度や RIHED の留学支援プログラムに関しては、日本においても文部科学省がそれらの取り組みを日本の大学の国際化を支援するための方策を考えるうえで参考にするとともに、大学レベルでも実際にこれらのスキームとどのように連携するかということを実際に検討しているところが増えてきている。今後、日本の大学が国際化を推進していくなかで、東アジア（東北アジア並びに東南アジアを含む広域の東アジア）の諸大学との協調・連携を深めることがますます必要となってくる。その際、大学間(bilateral)の関係性を構築するだけでなく、AUN や RIHED といった地域レベル(すなわち多国間(multilateral))の高等教育ネットワークとの連携も視野に入れていくことが、より効果的かつ効率的な国際連携につながっていくと考えられる。このことは、すでに中国や韓国が政府レベルでも大学レベルでもこれらの東南アジアの高等教育ネットワークに対して、近年積極的にアプローチしていることから、東アジアの高等教育の国際連携が一層活発化していくことは容易に想像できる。そうしたなか、日本の大学も国際的な協調・連携の動きから取り残されず、むしろ積極的にイニシアティブをとっていくような姿勢が必要であろう。

その意味で、近年の文部科学省による一連の施策(「大学の世界展開力強化事業」や「博士課程教育リーディングプログラム」など)を導入したり、国内の多くの大学が東アジアの大学との関係を深めるために協定締結などを加速化させている状況は、肯定的に捉えるべきであろう。しかしながら、その一方で、「なぜ東アジア(とくに東南アジア)の大学と連携するのか」、「その連携を通して具体的にどのようなメリットがあるのか」、「そもそも自らの大学の学生たちは東アジア(とくに東南アジア)の大学へ留学するのか」といった疑問が、学内関係者からも提起されることが少なくないと思われる。そうした疑問に対して、大学として明確な回答ができるように、各大学の国際化の方針とそのための具体的施策を明確化することが重要である。そうした方向性を明確化させず、流行りに流されるように闇雲に東アジアの大学との学術交流協定を増やしていても、自分たちの大学の教育・研究を向上させることには繋がらないからである。

また、本稿の後半で紹介した SEAMEO カレッジの設立は、高等教育分野のみならず、教育分野全般における「共通空間」を拡大する試みであり、今後の東南アジアの教育を飛躍させる可能性をもつという意味で、社会的かつ歴史的な意義を見出すことができるだろう。また、日本の文部科学省や各大学にとっては、RIHED や SEAMEO カレッジといった SEAMEO による高等教育分野での取り組みと連携することで、政府間組織である SEAMEO との関係を深める契機となるであろう。とくに、SEAMEO に対する韓国や中国の支援が拡大するなか、日本も両国と良好な協調関係を築きながら SEAMEO カレッジのような試みに対して積極的な支援をしていくことは、東アジア3カ国の国際教育協力におけるパートナーシップを深めていくうえでも、意味のあることだと考える。そこから、「キャンパス・アジア(CAMPUS Asia)」のような取り組みを深化・発展させるためのヒントをみつけることもできるのではないだろうか。

いずれにしても、大学間ネットワークである AUN や政府間組織である SEAMEO といった東南アジアの地域ネットワークと協調・連携する際には、それぞれのネットワー

クの特徴をよく理解したうえで、東アジアの高等教育全体の質的向上に繋がるような国際連携のあり方を考えていくことが、日本の高等教育関係者にも求められていることを改めて強調して、本稿の結びとしたい。

参考文献

黒田一雄編著（2013）『アジアの高等教育ガバナンス』勁草書房

Hirosato, Y. (2013) Higher Education Harmonization and Networking in Southeast Asia: Accelerating Regional Initiatives towards an Integrated ASEAN Community. A presentation at the International Symposium on “Campus Asia”, Kobe University, 25 February 2013.